

「比較史的アプローチによる近代アイルランド」プロジェクト研究会報告要旨集：アイルランド大飢饉と歴史論争：「ミッチェル史観」の再評価をめぐって

SAITO, Eiri / 斎藤, 英里

(出版者 / Publisher)

Institute of Comparative Economic Studies, Hosei University / 法政大学比較経済研究所

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

比較経済研究所ワーキングペーパー / 比較経済研究所ワーキングペーパー

(巻 / Volume)

125

(開始ページ / Start Page)

21

(終了ページ / End Page)

25

(発行年 / Year)

2005-04-20

比較史的アプローチによる近代アイルランド シリーズ No. 2

「比較史的アプローチによる近代アイルランド」プロジェクト
研究会報告要旨集

後藤 浩子（編）

「比較史的アプローチによる近代アイルランド」 プロジェクトの活動概要

1. プロジェクトのねらいと成果

本プロジェクトは、アイルランド史をイギリス、アメリカそしてヨーロッパとの同時代的関係において捉えなおしてみようという企図のもとに集った日本のアイルランド史研究者によって遂行された。各国史、つまりナショナル・ヒストリーを超える視座からアイルランド史を見る必要をメンバー達に痛感させたのは、日本のアイルランド史研究者が長らくお世話になってきたダブリン大学トリニティ・カレッジのL・M・カレン教授による「比較史」的アプローチの提唱であった。このような理由もあって、本プロジェクトのそもそもの発端であった日本アイルランド協会主催の2002年度アイルランド研究年次大会シンポジウムの際には「なぜ、いまアイルランド史か——イギリス、ヨーロッパ・世界」というテーマであったものを、比較研プロジェクトとして続行する際に「比較史的アプローチによる近代アイルランド」に変更させて頂いた。また、プロジェクト開始にあたっては、カレン教授を招き、「比較史とは何か」を検討する研究会を開催した。（そこでのカレン教授の講演は比較経済研究所ワーキングペーパーNo.120に掲載されている。）

イギリス、アメリカ、ヨーロッパの影響を考慮することは、とりわけ、アイルランド史においては重要な意味をもつ。というのは、「イギリス」という国家はそもそも、たんなるイングランドの拡大版ではなく、それぞれが歴史的個性をもつイギリス諸島の諸地域、すなわち、イングランド、ウェールズ、スコットランド、アイルランド／北アイルランドによって——そして一時期は北米植民地さえも含んで——構成されてきた複合的国家だからである。したがって、イギリス史は、後三者がイングランドによる支配を受けたという一方的関係ではなく、それぞれの双方向的相互作用のプロセスとして捉えられる必要があり、そのためには、アイルランド史もまた、イギリス諸島史—イギリス帝国史—ヨーロッパ世界史という重層関係の中で展開されるものとして理解されなければならない。

以上のような「大志」を懐いて、プロジェクト・メンバーは過去2年間に10回の研究会を重ねてきた。その成果をまとめたものが本ワーキングペーパーだが、以下に続く報告要旨集は、プロジェクト報告書の性格を兼ねていることもあり、編年史的ではなく報告順の編集にさせて頂いた。したがって、時系列の流れを捉えにくいのではという懸念がもたれるが、各メンバーによる個々の史実の分析は、対イングランド、スコットランド、あるいは対アメリカ、ヨーロッパ関係とその影響をはっきりと抽出しており、「ナショナル・ヒストリーを超える」という本プロジェクトの狙いは多少なりとも達成できたかと思われる。

プロジェクト責任者
後藤 浩子
(法政大学経済学部)

第8回研究会

日時： 2004年7月3日（土）法政大学市ヶ谷キャンパスBT6階G会議室
報告者： 斎藤英里（武蔵野大学）
テーマ： 「アイルランド大飢饉と歴史論争
—「ミッチェル史観」の再評価をめぐる—」
コメンテーター： 高神信一（大阪産業大学）、上野格（成城大学）

【報告要旨】

アイルランド大飢饉と歴史論争—「ミッチェル史観」の再評価をめぐる—

斎藤 英里

I

1995年から97年頃にかけて、アイルランドでは大飢饉150年を回顧する様々な行事が行なわれた。歴史学の分野でもそれまでやや低調であった大飢饉に関する研究が堰を切ったように流れ出し、幾つかのシンポジウムが企画されたり、新たな論点が提起された。

そもそも、大飢饉研究は1944年に当時のデ・ヴァレラ(De Varela)大統領の肝いりで開始された。1945年が大飢饉100年にあたることから、この年を契機に本格的な研究書の出版が望まれたのである。しかし、デ・ヴァレラ大統領の意図に反して、研究はさほど進展しなかった。民族主義史観からの脱却を目指していた当時のアイルランド史学界では、イギリスに対するアイルランド民族の怨念的であった大飢饉への関心があまり湧かなかったのである。デ・ヴァレラの命を受けて10年余りのち、紆余曲折を経てようやく1957年に刊行されたのが、エドワーズとウィリアムズ(R.D.Edwards&T.D.Williams)の編纂した*The Great Famine: Studies in Irish History*であった。本書は中堅・若手研究者を中心にかためた7人による論文集で、大飢饉前の社会経済政治的背景やイギリスによる救済政策といった基本的な問題から、医療史、オーラル・ヒストリーなど新しい視点からのアプローチも含む、大飢饉に関する初の本格的・総合的研究であった。

本書の刊行から5年後に出版された大飢饉に関するもう一つの書物がある。セシル＝ウッダム・スミス(Cecil Woodham-Smith)の*The Great Hunger: Ireland 1845-49*である。この二つの書物は、Famine(飢饉)とHunger(飢餓)というタイトルの違いからもある程度わかるように、様々な点で対照的であった。ウッダム・スミスはクリミア戦争やナイチンゲールの伝記に関する著作で既に知られていた在野の歴史家で、アイルランド史の専門家ではなかった。大飢饉はイギリス政府によるジェノサイドであり、民族の殺戮であるとする彼女の歴史観は、民衆に広く支持され、本書はアイルランド・アメリカでベストセラーになったが、「客観的で価値自由な歴史学」をめざそうとする修正主義史観からは高い評価を受けなかったのである。

イギリス政府によるアイルランド人のジェノサイドという見方は、当時の民族主義者ジ

ジョン＝ミッチェル (John Mitchel) の見解 (後述) に強く影響されたものであった。一方、エドワーズらの研究は、既述のように戦後のアイルランド史学界を支配した修正主義的見解にかなり彩られたものであった。そこではミッチェルは無視され、彼の名前さえ言及がなかった。イギリス政府、特にホイッグ党のラッセル内閣の大飢饉政策には概ね肯定的な評価が下され、アイルランド民族を破戒しようとする陰謀の存在は否定された。

対照的とはいえ、これら二つの重要な書物が出現したにもかかわらず、大飢饉研究はその後あまり活発化することはなかった。大飢饉をアイルランド史の大きな転換点とする大飢饉分水嶺説を退け、ナポレオン戦後の不況を重視するクロッティ (Crotty) の見解が有力になったことも、大飢饉研究の後退につながったと言えよう。大飢饉前 (pre-famine)、大飢饉後 (post-famine) という語句を題名に付けた著書・論文が多く刊行された一方で、大飢饉それ自体の研究にはあまり関心が向かわなかったのである。

II

1980年代になると上記の動向にやや変化が見られ、大飢饉研究は徐々に進展しだしたが、1989年に奇しくも重要な研究書や論文集の公刊が相次いだ。これらの研究によってアイルランド史における大飢饉の影響力が再評価されることになったが、その視点は論者によって大きな違いがあった。なかでも、ソラー (Peter Solar) の見解は通説と最も異なる。彼は他のヨーロッパ諸国の飢饉と大飢饉を比較し、後者の被害・影響が甚大であることから、大飢饉は通常の生存危機 (subsistence crisis) とは全くことなる現象であると論じた。と同時に、彼は大飢饉がアイルランド社会経済の脆弱的な構造から起きた不可避な出来事ではなく、全くの偶然で不運な出来事であったことを強調したのである。

大飢饉の直接の原因は、馬鈴薯の胴枯れ病であった。ペルーで発生した未知の菌が、アメリカ合衆国からヨーロッパ大陸を経て、イングランドからアイルランドへと伝播したのである。大飢饉を予見困難で不運な出来事とするこの見解は、同年に大飢饉に関する簡便な概説書を著したオーグラダ (Cormac O Grada) にも共通するものであった (オーグラダはその後、1999年に *Black47and Beyond* を刊行し、大飢饉研究の一翼を担っているが、本報告では彼の業績を十分とりあげることができなかった)。

しかし、こうした見解では大飢饉の地域的・階層的被害状況の違いを十分に説明できないのではあるまいか。さらに同時期に馬鈴薯飢饉に見舞われた各国のなかでも、アイルランドが最も大きな犠牲になった原因は何か。イギリスの政策の背後にある思想の特質とそれがアイルランドに適應された場合の実情や問題点についても、十分な検討はなされていない。この Solar と対極にある解釈を提示したのが、ドネリー (James S. Donnelly Jr) やキニアリー (Christine Kinealy) であった。ドネリーは1989年に刊行された *A New History of Ireland* 第5巻に大飢饉に関する8つの論稿を寄稿した。これらの成果が基礎となり後に、*The Great Irish Potato Famine* (2001) として一書に結実することになる。一方、キニアリーは救貧法に関する博士論文を1980年代初頭に完成させていたが、この頃から大飢饉の研究者として頭角を現してきた。ともに大飢饉期の行政の対応を中心に論じた両者の研究は、ミッチェル以来の伝統的解釈を再評価した点でも共通しており、やがて90年代における大飢饉研究の隆盛のなかで中心的な位置を占めることになるのである。

前述したように、1990年代に大飢饉研究は復活した。この10年に刊行された大飢饉に関する研究の数は、それ以前の研究の数を超えるという。それはこの時期が前述したよ

うに大飢饉 150 年という節目に相当したことが大きい。この問題に対する以下のようなイギリス政府の対応や北アイルランド和平の進展といった現実の状況も無視できない。1995 年、チャールズ皇太子は戦後初めて皇族としてアイルランドを訪問し、大飢饉で多くの犠牲者がでたメーヨー州デルフィ・ロッジへと足を運んだ。その 2 年後ブレア首相は、大飢饉当時のイギリスの間違った政策がアイルランドの被害を救えなかったことを公式に初めて認めた。プロテスタントの多い北アイルランドでは大飢饉研究に対する関心は低かったが、当地でもはや研究はタブーではなくなりつつあり、カトリックだけでなくプロテスタントの多くも大飢饉の犠牲になったことが明らかにされた。

III

大飢饉に関するミッチェルの激しい批判は、1860 年頃刊行された *The Last Conquest of Ireland(perhaps)* に明瞭に示されている。ミッチェルはデリー出身のユニテリアンであり、トマス＝デーヴィスの死後、青年アイルランド党の指導者として機関紙『ネーション』で健筆を振るったが、大飢饉期に同党と袂を分かち、アイルランドの独立を求める急進的な立場へと転じた強硬な民族主義者であった。

ミッチェル史観の骨子は、おおよそ以下に要約される。彼によれば大飢饉は自然災害でも、神の摂理でもなく、その本質はイギリス政府が作り出した「人為的飢饉」であった。イギリス政府はアイルランドに対してレッセフェールの原則のもと、事態にほとんど介入せず、救済の手を差し伸べなかったし、食料輸出を規制することもなかった。そのため、飢饉のさなかにも飢えに苦しむ民衆を尻目に、イギリスへ穀物が輸出され続けたのである。加えてイギリス政府はこの大飢饉を契機に農民を土地から追立てることで、アイルランド社会をイギリス風の資本主義的大農経営へと改造することを試みた。ミッチェルは次のように言う。

「馬鈴薯の胴枯れ病とその結果としての飢饉は、イギリス政府の手に 100 万人ではなく 250 万人の過剰人口を掃き出すことが可能な国家の動力を与えたのである。それはアイルランドの法と秩序を守り、帝国の統合を維持するためであった。1846 年から 47 年の冬こそが、アイルランドの（恐らく）最終的な征服のためにその処置がビジネスライクに行われたのであった」

ここで言う「ビジネスライクな処置」とは何か？ 1846～47 年はアイルランド大飢饉が深刻化するとともに、イギリスの政策も以下のように大きく転換した年であった。1847 年 6 月には院外救済を認めた拡大救貧法が成立し、翌月にはアイルランド救貧委員会がイングランドのそれと別組織になった。これにより、大飢饉の救済はアイルランドの財源（地主と 4 ポンド以上の価値を持つ土地を保有する借地農が負担）に責任を負わされることになった。加えて同法の「四分の一エーカー条項」（グレゴリー条項）によって、これ以上の土地を保有している者は救済対象からはずれたため、被害は拡大した。また、四分の一エーカー以下層の救済を地主が負担に感じたことから、彼らに対する追立てが急増した。

拡大救貧法がアイルランドに大飢饉の救済負担を負わせたことで、多くの救貧区が財政的に破綻した。イギリス政府はこれら救貧区をアイルランド全土の財源で補填する Rate in

Aid 法を導入した。この法律は、「アイルランドの貧困は、アイルランドの資産で支えなければならない」という当時のイギリスによる政策の仕上げをなすものであった。

これら一連の政策の中心にいたのが、大蔵省事務次官チャールズ・トレベリアン (Charles Trevelyan) であった。「依存という癌を克服し」、「アイルランドの貧しさで富を支えよ」というのが彼の好んだ言葉であった。ミッチェルのイギリスに対する憎悪は、特にこのトレベリアンに向けら前述のようにウッドム・スミスに継承された。彼女はトレベリアンをクロムウェルやヒットラーに例えている。

しかし、修正主義的立場に立つ歴史家は、以上のような極端な言説を退けるとともに、貧しく停滞していたアイルランドという伝統的解釈を様々な点から批判した。アイルランド農民の多くは借地農であり、農民の典型とされたコティエは、西部や南部に多かったとはいえ、唯一の姿ではなかったこと、馬鈴薯は貧農の粗末な食料というイメージが強いが、実は栄養豊富であり、馬鈴薯を主食とするアイルランド人の体格は概して他のヨーロッパ諸国の人々に比べて勝っていたことなどを実証した。大飢饉前のアイルランド農業は、高い生産力と輸出力を誇っていたことも明らかにされた。

しかし、高い輸出力の存在は飢饉と無関係ではない。ベンガル地方出身の経済学者セン (Amartya Sen) の理論は、まさにこの点を問題にしていたのである。大飢饉は豊富な食糧の存在のなかで起きた人為的飢餓であるというミッチェルの告発 (後述) は、セン理論とも適合的であった。

食料の輸出入は、大飢饉研究の大きな論点である。修正主義者は大飢饉時にアイルランドからイギリスに輸出された食料が国内消費にまわったとしてもその量は多くなく、飢饉を防ぐことはできなかったと主張している。輸出を上回る食料が輸入されたという統計もある。しかし、キニアリーは統計が穀物のみで畜産物や野菜などを考慮していないこと、しかも地方港からの輸出を無視している点をあげ、食料の輸出量が従来過少評価されてきたと批判した。さらに彼女は大飢饉の被害が大きかった西部諸地域の港から穀物が大量に輸出されていることを明らかにし、ミッチェル・テーゼの妥当性を支持した。

ドネリーは食料が輸出された1846年と、食料が本格的に輸入される1847年初頭との時期的ずれに着目し、このギャップ (starvation gap) が飢餓を生んだ大きな要因であると主張している。アメリカから食料が届きだしたのは1847年3月からであるが、冬季に飢えた者を救えなかったのである。食料輸入は遅すぎたし、その量も不十分であった。自由貿易と市場原理を基調としたイギリスの政策は、セン理論にあるように飢饉を悪化させた。市場原理に任せたことで食料価格は高騰したが、その背後には食料の買占め・投機が存在したのである。

IV

1990年以降、ミッチェル・テーゼに対して再評価の機運が高まって来た。しかし、キニアリーやドネリーでさえも大飢饉はジェノサイドであるという彼の言説まで全面的に支持していた訳ではない。

ところが、事態はアメリカの教育現場では異なっていた。1997年9月17日ワシントン・ポスト紙に「アイルランド大飢饉はジェノサイドではなかった」という表題の投稿が掲載された。寄稿者は、アイルランド人口史・家族史研究で知られているエール大学のギナーン (Timothy W. Guinnane) 教授であった。記事はアメリカにおける幾つかの州の

高校で、アイルランド大飢饉を教えることが必須となっている点を取りあげ、これがジェノサイドの事例とされていることを批判したものであった。教授の見解は先の表題に示されているが、彼はイギリスの政策が不備であったことを否定しているのではない。ユダヤ民族の抹殺を意図したナチ・ドイツが、民族の殺戮のため大規模な資金を投入したのに対して、アイルランドに対するイギリスの態度はあくまで無関心であったことを強調し、ジェノサイドであることを否定したのである。

イギリスの政策が自由放任を基調としていたことは前述した。しかし、自由放任は無関心と同一であろうか。この点はグレイ (Peter Gray) の政治史研究 *Famine Land and Politics: British Government and Irish Society 1843-50* (1999) に学ぶところが多い。グレイによれば、アイルランド政策の中核にあったトレベリアンらは、大飢饉を「怠惰」で「規律のない」アイルランド人の道徳的欠陥に帰したことから「モラリスト」と呼ばれた。彼らは飢饉の救済自体よりも、アイルランド社会経済の「後進性」の改造に関心を集中させた。そこには自由放任主義への信奉と、マルサス主義とアイルランド大飢饉を「神の摂理」ととらえる「信念」があった。イギリスのアイルランド政策の欠陥は無関心ではなく、理論や信念を教条的にアイルランドに適応したところにあったのである。

V

以上、大飢饉に関する最近の研究を振り返って筆者が感じることは、修正主義を主導してきた経済史研究が政治史や思想史と改めて結びつくことの必要性である。しかし、問題はそれだけにとどまらない。大飢饉研究が活発化した1989年には、歴史論争において重要な画期となったブラッドショー (Brendan Bradshaw) の論稿 'Nationalism and historical scholarship in modern Ireland' が *Irish Historical Studies* 誌上に現れた年でもあった。修正主義解釈を徹底的に批判した本稿が、その後、修正主義論争および大飢饉研究双方に大きな影響を与えることとなったことに筆者は着目したい。1990年代は大飢饉の実証的研究だけでなく、歴史観・方法論をめぐる論争も活発化したのである。

大飢饉時の死者や移民数の確定、食料の価格や輸出入の実態などについては実証的研究が進展してきたが、アイルランド大飢饉が最終的に現代の我々に突きつけている課題は何か？世界で最も豊かな帝国の一地域で起きた悲劇とそれに対するイギリス政府の対応は、我々に人間の尊厳や悲惨といった問題を問いかけているのではないか。極端で過激な言説にもかかわらずミッチェルやウッダム・スミスの著作が今なお共感を呼ぶのは、そうした人間への根本的な問いかけがあるからだ、筆者には思えるのである。